

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 南区役所費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

「市民協働によるまちづくりの推進」を図るため、以下の4つの「まちづくりの柱」を定め、体系的に事業を実施します。また、区民との協働により、区の特性を活かした事業や地域の課題解決に向けた事業を行う「地域力向上事業」を活用し、住みよい地域づくりを進めます。

- ①安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
- ②区民がいきいきと活躍する協働まちづくりの推進
- ③様々な世代が快適に暮らせるまちづくりの推進
- ④地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	218,220	205,419	194,178	179,583
決算	197,081	191,191	190,698	
人件費(A)	185,860	186,160	194,040	200,440
報酬(B)	1,160	1,432	1,501	
年間経費(予算又は決算+A+B)	384,101	378,783	386,239	380,023

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
地域力向上事業の「区民活動・文化振興事業」及び「区課題解決事業」実施件数	件	21	目標	11	12	21	21
			実績	13	15	16	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

「市民協働によるまちづくりの推進」を図るため、以下の4つの「まちづくりの柱」を定め、体系的に事業を実施します。また、区民との協働により、区の特性を活かした事業や地域の課題解決に向けた事業を行う「地域力向上事業」を活用し、住みよい地域づくりを進めます。

- ①安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
- ②区民がいきいきと活躍する協働まちづくりの推進
- ③様々な世代が快適に暮らせるまちづくりの推進
- ④地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

区役所や公有財産の維持管理等を適正に実施するとともに、区役所各課において、市民に身近な行政サービスの提供を行うことができた。

地域力向上事業においては、昨年度に引き続き、協働センターを核として実施した地域課題解決事業では、コミュニティ担当職員の支援のもと、地域住民が主役となって事業を実施した。地域資源や人材を活用した事業を企画・実施するとともに、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成に積極的に取り組み、市民協働の理念のもと、人づくり・地域づくりを推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	区管理運営事業					86,533	49,913	4.3		1.0	1.4
2	協働センター管理運営事業					202,447	47,447	12.0	5.0	1.0	18.0
3	区協議会運営事業					2,400	300	0.3			
4	地域力向上事業					18,760	14,560	0.6			
5	行政連絡文書配布事業					35,112	34,132	0.1			0.1
6	自治会振興事業					34,771	33,231	0.1			0.3
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						380,023	179,583	17.4	5.0	2.0	19.8

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 区管理運営事業

◇事業目的・事業対象

南区役所で事務を執行するため、庁舎を管理・運営し、職員研修等を行う。また、南区内の市有財産(普通財産)の適正な管理を行う。

◇事業の概要

- ①区役所運営事業
来庁者案内等を委託により実施し市民サービスの向上を図る。また、職員向け研修会等を開催し職員の資質を高める。
- ②公有財産維持管理事業
適正な維持管理を行うため、市有地除草、市有地保全整備工事等を実施する。
- ③庁舎維持管理事業
安全性の確保や適切な執務環境を維持するため、庁舎維持管理、各設備の保守点検業務委託を行う。
- ④公用自動車管理事業
公用車両の適正な管理を行うための点検整備等を実施するほか、事故の削減を目的とした安全運転研修を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	48,805	47,220	50,606	49,913
	決算	43,088	42,201	50,606	
	国・県支出				
	市債				
	その他	868	730	718	689
	一般財源	42,220	41,471	49,888	49,224
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		30,820	28,920	31,020	36,620
人工	正規	3.6	3.4	3.7	4.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	1.3	1.0	1.0	1.0
	非常勤	0.8	0.9	0.9	1.4

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
「市民への約束」評価の平均点						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4.55	4.55	4.55	4.55		5
実績値	4.54	4.26	4.58			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
市民ホールの年間利用日数(日) ※閉庁日も含む						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	250	260	260	260		260
実績値	255	227	193			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
普通救命講習修了者(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		50	25	25		25
実績値		17	21			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①区役所運営事業
来庁者案内等を委託により実施し市民サービスの向上を図る。また、職員向け研修会等を開催し職員の資質を高める。
- ②公有財産維持管理事業
適正な維持管理を行うため、市有地除草、市有地保全整備工事等を実施する。
- ③庁舎維持管理事業
安全性の確保や適切な執務環境を維持するため、区役所庁舎維持管理業務のうち警備・清掃・建物管理業務を一体化することで区役所業務の円滑な運営を図るほか、各設備の保守点検業務委託を行う。
- ④公用自動車管理事業
公用車両の適正な管理を行うため点検整備等を実施するほか、新たにリース契約をする公用車には職員の安全運転意識向上及び事故発生時に活用できるよう、ドライブレコーダーの設置をすすめる。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ① 区役所運営事業 … 区役所サービス向上プロジェクトチームを編成し、研修会を開催して職員の資質を高めたことで、市民サービスの向上が図られた。
 - ② 公有財産維持管理事業 … 定期的な除草や保全整備工事を実施し、市有地の適正な維持管理を行った。
 - ③ 庁舎維持管理事業 … 区役所庁舎の警備・清掃・建物管理業務を一括契約することで、円滑な運営と適切な維持管理を行なったほか、市民ホールを活用して市のイベントや地域団体などの取り組み展示、広告付き周辺案内地図を活用して防災啓発や市政情報の放映など効果的な情報発信を行うことができた。
 - ④ 公用自動車管理事業 … イエローストップ運動のステッカーを全ての公用車に貼り付け、職員の安全運転意識の向上に取り組んだほか、公用車自損事故の注意喚起を行うなど交通事故撲滅に向けた取り組みを実践したが、今後も継続した取り組みが必要である。

・事業の見直し

- 実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
- 庁舎の維持管理に係る業務委託のうち、警備、清掃及び建物管理業務を一体的に行うことにより、指揮命令系統が一本化され、区役所業務の効率化が図られるとともに、業務の円滑な運営に寄与することができた。
- 今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
- 市民から親しまれ、利用しやすい区役所の環境づくりのため、引き続き、職員の資質向上を目的とした研修会の開催や、区役所庁舎の美観の維持・整理整頓への取り組み等により、市民サービスの向上を図っていく。

事業シート (事業名) 協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

生涯学習の推進、天文科学に関する知識の普及・啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設として、協働センター5施設(南陽、新津、白脇、五島、可美)及び天文台の適切な管理運営を行う。

◇事業の概要

- ①乳幼児から高齢者まで、また外国人市民を対象とした各種講座の開催
- ②地域コミュニティを育成するための各種イベントの実施
- ③天文講演会、観望会の実施
- ④施設、設備保守点検業務
- ⑤光熱水費、賃借料等の支出業務
- ⑥協働センターの計画的な機能修復工事の実施
- ⑦その他施設維持管理に必要な業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務)	協働センター条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	50,816	44,488	45,396	47,447
	決算	43,120	40,274	45,396	
	国・県支出				
	市債				
	その他	15,644	16,414	15,814	15,772
	一般財源	27,476	23,860	29,582	31,675
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		143,500	147,100	151,400	155,000
人工	正規	11.9	11.9	12.0	12.0
	再任用(h31)	2.0	3.0	4.0	5.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0	1.0
	非常勤	18.0	18.0	18.0	18.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
協働センター利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	320,000	320,000	320,000	320,000		320,000
実績値	280,820	285,612	289,295			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①乳幼児から高齢者まで、また外国人市民を対象とした各種講座の開催
- ②地域コミュニティの育成のための各種イベントの実施
- ③天文講演会の実施
- ④施設、設備保守点検業務
- ⑤光熱水費、賃借料等の支出業務
- ⑥協働センターの計画的な機能修復工事の実施
- ⑦その他施設維持管理に必要な業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・協働センター利用者数について、前年に比べ3,600人増加しており目標数値に近づいている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

協働センターの適正な管理を行い、地域における生涯学習の推進、地域コミュニティの醸成など協働センターとしての役割を果たすことができた。また新津協働センターにおいて、UD化工事を行いより利用者にとって使いやすい施設になった。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

利用者の意見や地域住民の要望を把握するとともに、時代の要求に沿った講座等の開設や学習情報の提供、施設の美観や保身に努め、利用率の向上及び地域づくり活動への支援を行っていく。

事業シート (事業名) 区協議会運営事業

◇事業目的・事業対象

区民の意見を行政運営に反映させるとともに、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図るための区協議会を設置し、これを運営する。

◇事業の概要

区協議会は、市長及びその他の市の機関から諮問を受けたもの又は必要と認めるものについて協議し、意見を述べる役割を担っている。また、地域課題について意見交換を行い、市民協働による地域課題の解決を図る。

- ①毎月1回の区協議会開催
- ②区の地域課題に関する協議(地域課題解決のための検討)
- ③広報はままつ南区民のページ及び市ホームページに区協議会だよりを毎月掲載

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	314	300	300	300
	決算	155	98	300	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	155	98	300	300
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		1,160	1,432	1,501	
人件費 (千円)		3,500	2,100	3,500	2,100
人工	正規	0.5	0.3	0.5	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
区協議会の開催回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	12	12	12	12		12
実績値	12	12	12			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

区協議会は、市長及びその他の市の機関から諮問を受けたもの又は必要と認めるものについて協議し、意見を述べる役割を担っている。また、地域課題について意見交換を行い、市民協働による地域課題の解決を図る。

- ①毎月1回の区協議会開催
- ②区の地域課題に関する協議(地域課題解決のための検討)
- ③広報はままつ南区民のページ及び市ホームページに区協議会だよりを毎月掲載

・事業の成果と課題

指標の達成度

区協議会を毎月1回開催し、同時に地域課題に関するグループ協議を行った。また、広報はままつ南区民のページ及び市ホームページに区協議会だよりを掲載し、区民へ協議内容の周知を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

積極的な情報提供を行うことにより、効果的な議論がされた。

また、グループ協議により行った地域課題の解決に向けた取り組みについては、区職員が討議の場に同席することで、住民意見の吸い上げを行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域課題の検討にあたっては、住民意見が集約される中で課題解決に向けた協議がなされなければ効果は少ないため、住民からの情報収集の方法や住民へのフィードバックの方法など、情報共有に向けた仕組みづくりが必要である。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する市民協働の理念のもと、区民の参加と協働により区の特性を活かした事業や課題を解決する事業を実施することで地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

◇事業の概要

- ①市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- ②区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- ③区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	-	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	14,469	13,580	16,284	14,560
	決算	9,498	10,882	16,284	
	国・県支出				
	市債				
	その他	9,154	10,877	12,050	8,600
	一般財源	344	5	4,234	5,960
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		5,600	5,600	5,600	4,200
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年間実施件数(件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	11	12	21	21	21	21
実績値	13	15	16			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- ②区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- ③区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

助成事業は、年間を通じて5件と平成28年度に比べ増加した。かねてからの課題であった区内における市民活動団体の少なさという課題を解決するため、「南区『人が輝くまちづくり』担い手育成プロジェクト」の一環として実施している「『人財』育成プログラム」等により、多様な人材の発掘を図り、それらの人材が地域における活動のリーダーとして活躍できるよう引き続き育成していく必要がある。

区民活動・文化振興事業及び区課題解決事業の実施件数は11件であり、様々な対象者に対して、幅広い分野の事業を実施しており、南区の地域活性化につなげることができた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業は、5件の事業提案に対し、採択事業は5件であり、そのいずれもが新規事業であった。提案件数は少なかったものの、新たに事業提案があったことは一つの成果である。

区民活動・文化振興事業では、「南区『人が輝くまちづくり』担い手育成プロジェクト」を継続的に実施することで、人材の効果的な育成が図られた。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業に関し、広報はままつ等による募集に加え、自治会連合会や各種団体宛てにPRを行ったことで提案及び事業実施に関する相談・提案件数は増加した。今後も引き続き積極的に広報を行い、事業件数の増加と新規提案団体の掘り起しに努める必要がある。

区民活動・文化振興事業及び区課題解決事業は、区役所全体での実施体制を維持し、市民協働による地域の活性化に取り組んでいく。

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

広報はままつ等、地域住民に密接に関係のある市政の情報を確実・正確に配布・回覧することを目的として行う。

◇事業の概要

広報はままつ等、地域住民に密接に関係のある市政情報を確実・正確に配布・回覧することを目的として行う。

①基本業務

- (1)定期及び臨時に発行する広報はままつの配布 (2)議会だよりの配布 (3)区協議会だよりの配布
- (4)チラシ、ポスター等これに類するもので、次の事由に該当するものの配布、回覧又は掲示
 ア 緊急に周知する必要があるもの イ 内容を具体的に周知する必要があるもの ウ 一部地域のみ対象とするもの エ その他特に周知する必要があると認めるもの
- (5)物品等の配布 (6)敬老祝金、災害救援物資等の配布 (7)敬老会対象者等必要な調査
- (8)その他市が特に必要と認めるもの

②連絡調整業務

- (1)市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達
- (2)市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達
- (3)区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	34,040	34,132	34,132	34,132
	決算	33,529	33,526	33,510	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	33,529	33,526	33,510	34,132
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	960	960	980	980
	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	0.1	0.1		
	非常勤			0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
行政連絡文書配布事業達成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

広報はままつ等、地域住民に密接に関係のある市政情報を確実・正確に配布・回覧することを目的として行う。

①基本業務
 (1)定期及び臨時に発行する広報はままつの配布 (2)議会だよりの配布 (3)区協議会だよりの配布
 (4)チラシ、ポスター等これに類するもので、次の事由に該当するものの配布、回覧又は掲示
 ア 緊急に周知する必要があるもの イ 内容を具体的に周知する必要があるもの ウ 一部地域のみ対象とするもの エ その他特に周知する必要があると認めるもの
 (5)物品等の配布 (6)敬老祝金、災害救援物資等の配布 (7)敬老会対象者等必要な調査
 (8)その他市が特に必要と認めるもの

②連絡調整業務
 (1)市からの依頼業務に対する調整と業務内容、調整結果の区内自治会への伝達
 (2)市からの依頼業務に対する市自治会連合会での全体調整結果の区内自治会への伝達
 (3)区内自治会の業務遂行に係る状況把握及び市への連絡、取りまとめ等の事務

・事業の成果と課題

指標の達成度

地域に密着した住民組織である「南区自治会連合会」に事業を委託することにより、業務が迅速、正確に処理されている。

また、自治会へ委託することにより回覧や配布の過程での隣人同士のふれあいや相互理解が図られ、地域コミュニティの醸成にも寄与するものとなっている。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

郵送や新聞折込等の方法と比較しても廉価で委託できており、きめ細かな業務が成されている。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点では最適な事業内容となっているが、配布先や受領方法などを検討し、配布員の負担軽減になるように努めていく。

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

地域住民の福祉の向上、コミュニティづくり及びコミュニティの健全な発展、夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会等に補助金を交付する。

◇事業の概要

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金)
 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築・改修等を行う自治会に対し補助金を交付する。
 (新築補助 8,000千円、増築及び改修 3,000千円、耐震補強 3,500千円)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
 夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯の設置や補修費、又は維持管理費(電気料)に対し補助金を交付する。平成25年度からは、5年間で全ての防犯灯のLED化を進めるため、設置費の補助金額を引き上げている。
 (設置費補助…共架式@22,400円、独立式…@44,000円【平成25年度～】)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	69,776	65,699	47,460	33,231
	決算	67,691	64,210	44,602	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	67,691	64,210	44,602	33,231
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		1,480	1,480	1,540	1,540
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	0.3	0.3		
	非常勤			0.3	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自治会集会所(新築・増築及び改修)補助対象数(件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3	1	2	3		3
実績値	3	1	3			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
防犯灯補助対象数(件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	8,379	8,479	8,619	8,904		10,000
実績値	8,380	8,521	8,700			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金)
地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築・改修等を行う自治会に対し補助金を交付する。
(新築補助 8,000千円、増築及び改修 3,000千円、耐震補強 3,500千円)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し維持管理する防犯灯の設置や補修費、又は維持管理費(電気料)に対し補助金を交付する。
なお、本年度は防犯灯LED化5ヶ年計画の最終年度としてすべての防犯灯のLED化を完了する。
(設置費補助…共架式@22,400円、独立式…@44,000円【平成25年度～】)

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ①自治会集会所整備助成事業(補助金)
自治会の集会所等の改修工事に対して補助金を交付して、地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与した。
 <H29 補助金交付団体> 三島町自治会 西町自治会 河輪地区自治会連合会
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
防犯灯の新規設置並びに5ヶ年計画で進めているLED化の推進を図った。
 <H29実績> 防犯灯新規設置 280灯 防犯灯LED更新 745灯 合計 1,025灯

・事業の見直し

- 実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①自治会集会所整備助成事業(補助金) … 地域コミュニティの拠点となっている集会所等の整備を行うことにより、更なる地域の発展及び福祉の向上が図られている。
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金) … 防犯灯のLED化を進めることにより、省エネルギー化の促進や維持管理コストの削減が図られた。
- 今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ①自治会集会所整備助成事業(補助金) … 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりの核となっている集会所等の整備を行う自治会に対して、引き続き補助金を交付する。
- ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金) … 夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、引き続き自治会に対して補助金を交付する。